



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 森本武彦 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※当社は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の単独株式移転により平成23年10月3日に持株会社として新たに設立されたため、前期比較、対前年増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,023	—	8,009	—	7,727	—	1,236	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,084百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.94	—	—	—	11.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △33百万円

※当社は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の単独株式移転により平成23年10月3日に持株会社として新たに設立されたため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,170	15,482	20.0	448.22

(参考) 自己資本 24年3月期 14,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,723	△2,139	△126	24,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	13.2	—
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

※当社は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の単独株式移転により平成23年10月3日に持株会社として新たに設立されたため、前期実績、純資産配当率 (連結) は記載しておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	32,000	—	2,400	—	2,200	—	800	—	24.56
通 期	60,000	—	3,000	—	2,700	—	1,000	—	30.70

※当社は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の単独株式移転により平成23年10月3日に持株会社として新たに設立されたため、対前期増減率、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,353株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,577,699株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、純粋持株会社であり、その業績はグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
販売及び受注の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災後の被災企業の復旧やサプライチェーンの回復がなされたことから、持ち直しの動きが見られました。年度後半は欧州諸国の債務問題の再燃による金融不安等に加え、円高が進み輸出関連企業に大きな影響が出る状況となりましたが、年度末には若干の円高修正や米国経済の回復に向けた兆しも見られました。

当社グループを取り巻く環境においても、造船事業では中国造船業における建造量の大幅な増加等から船腹供給過剰により海運市況の低迷、それに伴う新造船需要の減少・船価低迷、加えて円高基調の定着に見舞われ、厳しい事業環境となりました。

陸上事業では国内設備投資の低迷、レジャー事業では震災影響による遊園地入場者の減少等、引続き厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは新造船については、環境性能面における競争力確保による差別化を図るため、世界最高水準の環境及び省エネに対応した82千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアを開発するとともに、既存船型についても更なる省エネ型へのデザイン改良に努めました。陸上事業及びレジャー事業においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に努めました。

また、今後当社グループの持続的発展、企業価値向上のためには、従来の組織体制を一新して連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断し、平成23年10月単独株式移転により持株会社を設立しました。平成24年1月には造船・プラント事業と建機事業を分社化した上で、当社グループの事業を4つの事業グループに分け、各事業会社を持株会社の下に並列的に配置する体制に再編しました。

なお、機械式駐車装置事業については、先行して平成23年7月に分社を完了しております。

当連結会計年度の業績は、売上高73,023百万円、営業利益8,009百万円、経常利益7,727百万円、当期純利益は法人税率の変更並びに組織再編に伴い繰延税金資産の取り崩しと繰延税金負債を計上したことなどから1,236百万円となりました。

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

[セグメント別の分析]

「造船事業」

当連結会計年度の厳しい受注環境の中、新造船については為替及び資機材価格動向を見極めつつ受注活動を行い、新83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリア等5隻を受注しました。その結果、当連結会計年度末の受注残高は88,987百万円となりました。新造船の引渡しは、78千重量トン型パナマックス・バルクキャリア1隻、83千重量トン型パナマックス・バルクキャリア9隻及び120千重量トン型ハンディーケープ・バルクキャリア1隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は58,809百万円となりました。営業利益は、歴史的な円高の

昂進に伴い次年度以降に引渡す船舶の一部において受注工事損失引当金を887百万円計上しましたが、鋼材をはじめとする資機材価格の引下げと生産性向上に努めた結果、10,726百万円となりました。

「陸上事業」

建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事の陸上事業においては、厳しい国内設備投資環境において顧客ニーズに即した受注活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は3,078百万円となりました。売上高は、9,962百万円、営業利益は487百万円となりました。

「レジャー事業」

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においても、顧客ニーズに即した受注活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は562百万円となりました。売上高は3,858百万円、損益面は各種合理化に努めましたが、豪州観覧車の保証工事引当金1,875百万円を追加計上したこと等から1,707百万円の営業損失となりました。

[次期の見通し]

世界経済は緩やかな回復の改善基調になるとみられるものの、今後のわが国経済は、原油などの資源・エネルギー価格の高騰による企業収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。当社グループの事業環境においても、新造船市況は引き続き厳しい見込みであり、陸上事業及びレジャー事業とも楽観できない状況であります。

このような環境のもと、当社グループでは造船事業、陸上事業及びレジャー事業とも市場ニーズに即応した新製品の開発と受注を図るとともに、生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高60,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、49,761百万円となりました。この主な内容は、現金及び預金が25,431百万円、受取手形及び売掛金が19,268百万円、仕掛品が1,617百万円です。

固定資産は、23,408百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産が17,020百万円、投資有価証券が3,813百万円です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、38,353百万円となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金が14,245百万円、前受金が11,437百万円、短期借入金が3,951百万円、保証工事引当金が2,604百万円、未払法人税等が2,535百万円です。

固定負債は、19,334百万円となりました。この主な内容は、長期借入金12,991百万円、退職給付引当金4,253百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、15,482百万円となりました。この主な内容は、利益剰余金10,356百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24,007百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により支出したキャッシュ・フローは、1,723百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益7,059百万円、減価償却費2,578百万円であり、一方、主な減少は、前受金の減少9,157百万円、売上債権の増加2,825百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2,139百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,913百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、126百万円となりました。これは主に、組織再編に伴い行った短期借入金の純増減額714百万円、長期借入れによる収入3,985百万円であり、一方、主な減少は、長期借入金の返済による支出4,598百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	20.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、企業体質強化に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

平成25年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況、事業環境について

造船事業は、世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動及びここ数年の大量の新造船建造により海運市況の低迷が続いており、新造船受注量及び受注価格の両面において大きな影響を受けております。また、中国・韓国の造船所における設備増強に伴う建造能力の増大も造船業界に一層の競争激化をもたらすものと思われます。一方、環境と安全に関する国際的な規制強化は逐次行われ、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要になってくるものと予想されます。

陸上事業は、主として国内経済の動向に影響されるとともに、機械式駐車装置、建設工事事業、空調工事等はマンション建設ほか建設需要の動向の影響を受けます。

レジャー事業は、消費者ニーズ、消費者動向に加え天候要因にも影響されます。

陸上事業及びレジャー事業においても、海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

造船事業において売上の大半を占める新造船が海外向けの輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上事業、レジャー事業においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該事業の業績が影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油石炭等の原材料の値上がりに連

れて造船用鋼材をはじめ当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、豪州観覧車については、平成21年3月期決算以降数次にわたり保証工事引当金を計上しております。これはホイール部分を取り外して改めて作り直すなどのために保証工事が長期にわたっていることから、決算ごとにその時点での設計変更や追加工事などの金額を合理的に見積り、引当計上しているためです。今後、保証工事を進めていく過程でさらに設計変更や追加工事など想定外の事態が生じた場合には、保証工事引当金を追加計上する可能性があります。また、発注主から損害賠償請求等が発生する可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外でわが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業に分かれています。

当グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社			
造船事業	陸上事業	レジャー事業	その他の事業
<p>(連結子会社) サノヤス造船(株) (船舶建造・修繕・食品タンク製造)</p>	<p>(連結子会社) サノヤス建機(株) (建設工事用機械製造・レンタル)</p> <p>サノヤス・エンジニアリング(株) (機械式駐車装置製造・保守)</p> <p>加藤精機(株) (機械部品製造)</p> <p>みづほ工業(株) (化粧品製造用機械製造)</p> <p>ケーエス・サノヤス(株) (自動車部品製造)</p> <p>山田工業(株) (空調・給排水・環境工事)</p>	<p>(連結子会社) サノヤス・ライド(株) (遊園機械製造・遊園地運営)</p> <p>サノヤス・ライドサービス(株) (遊戯施設運営保守)</p>	<p>(連結子会社) (株)サノテック (ソフトウェア開発)</p>
<p>(関連会社) CENTENARY MARITIME S. A. (海運業)</p>	<p>(非連結子会社) 山田エンジニアリングサービス(株) (補修工事)</p> <p>美之賀機械(无錫)有限公司 (機械製造)</p>	<p>(非連結子会社) サノヤス商事(株) (船舶機材売買)</p> <p>サノヤス安全警備(株) (警備業)</p> <p>サノヤス産業(株) (ホテル業)</p> <p>サノヤス建物(株) (不動産管理・保険代理)</p> <p>泉備工業(株) (不動産管理)</p>	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1911（明治44）年の創業以来、「まごころこめて生きた船を造る」という理念のもと、造船事業を通じて世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してまいりました。

現在はこの造船事業をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業として建設工事用機械等製造、機械式駐車装置の製造販売保守、遊戯機械の製造販売等を展開することにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、各事業における経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う業績変動リスクを分散するとともに、各事業の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率20%を維持することを当面の目標とし、それに伴い自己資本利益率の更なる向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である各事業の収益の極大化を図るため、それぞれが直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていくことが当社の最大の課題であります。その解決のためには、各事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練していける体制面の強化、独立採算による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業特性に応じたリスク管理強化が必要となります。これを実現するために、当社グループでは事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社を設立し、その下に再編した造船・建機・レジャーの各事業会社及び連結・非連結子会社を配置し、全体として持株会社化・分社化したグループ組織に再編致しました。

持株会社は各事業会社をグループ全体の観点から統括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより、連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指します。

各事業においては下記の経営戦略を考えております。

造船事業においては、2008年秋のリーマンショック以降海運市況は暴落し、新造船市況も受注環境が激変しました。昨年前半はドライバルク部門、コンテナ部門で回復の兆しが見られましたが、後半からは再び海運市況は下落傾向に入り、この影響から新造船需要も一時は回復の傾向が見られましたが、その後は需要不足の景況を呈しています。

当社は現在約3年分の受注残を有していることから当面建造量不足の問題はないものの、2011年度は新型83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー等5隻を受注致しました。

海運市況は引続き低迷が続いていることから、造船市況も厳しい受注競争が予想されますが、新開発の82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー、120千重量トン型バルクキャリアー（ハンディケーブ）を中心に積極的な営業展開を実施し、適正な受注確保を目指してまいります。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業は主に国内を主要マーケットとしており、建設需要の縮小、厳しい価格競争の継続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。かかる環境下、第二のコアビジネスとしての位置づけをより確固たるものとするため、①持株会社の下で、それぞれの事業推進のためビジネスモデルに最適の組織・体制を構築・運営し、収益ボリュームの拡大を図ります。②新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。④グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の各事業の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、持株会社化・分社化した組織再編と新人事制度の実施による効果の発揮に注力してまいります。

造船事業においては、今後も顧客ニーズが高いと見込まれる環境対策を盛り込んだ一層の省エネ船の開発は最大の課題であり、これを実現すべく新たに技術開発本部を設け、体制の充実を図ることによりその実現に向けて全力で取り組んでおります。また、水島製造所の一層の生産性向上及び大阪製造所との連携強化により建造体制の基盤強化を図りつつ営業活動も強化してまいります。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業においては、各事業会社が独自のビジネスモデルを構築し、独立採算による責任と権限の明確化・意思決定の迅速化によって、収益性・企業体質の強化を図ります。更に、グループ各社製品・サービスのクロスセル等、事業シナジーの追求も図ってまいります。

新規事業については、経営戦略室が積極的な展開を図るとともに、グループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指します。

また、鋼材をはじめとする資機材調達コストの低減は大きな経営課題となっています。今後は安定調達を大前提として、海外調達の拡大によりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る適切な施策

を実行することで、収益の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※3	25,431	
受取手形及び売掛金	※5	19,268	
商品及び製品		181	
仕掛品	※4	1,617	
原材料及び貯蔵品		563	
繰延税金資産		1,044	
その他		1,862	
貸倒引当金		△206	
流動資産合計		49,761	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		17,962	
減価償却累計額		△11,671	
建物及び構築物(純額)		6,291	
ドック船台		4,421	
減価償却累計額		△3,501	
ドック船台(純額)		920	
機械、運搬具及び工具器具備品		37,304	
減価償却累計額		△32,760	
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)		4,544	
土地		5,082	
建設仮勘定		182	
有形固定資産合計	※3	17,020	
無形固定資産			
ソフトウェア		645	
その他		48	
無形固定資産合計		693	
投資その他の資産			
投資有価証券	※2, ※3	3,813	
長期貸付金		130	
繰延税金資産		837	
その他	※2	1,135	
貸倒引当金		△223	
投資その他の資産合計		5,694	
固定資産合計		23,408	
資産合計		73,170	

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※5 14,245
短期借入金	※3 3,951
1年内償還予定の社債	※3 30
未払法人税等	2,535
前受金	11,437
賞与引当金	395
保証工事引当金	2,604
受注工事損失引当金	※4 1,439
固定資産撤去費用引当金	276
その他	1,438
流動負債合計	38,353
固定負債	
社債	※3 60
長期借入金	※3 12,991
退職給付引当金	4,253
役員退職慰労引当金	82
資産除去債務	531
繰延税金負債	1,266
負ののれん	79
その他	70
固定負債合計	19,334
負債合計	57,688
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,538
資本剰余金	1,106
利益剰余金	10,356
自己株式	△5
株主資本合計	13,995
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	606
その他の包括利益累計額合計	606
少数株主持分	880
純資産合計	15,482
負債純資産合計	73,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		73,023
売上原価	※1	60,374
売上総利益		12,648
販売費及び一般管理費	※2, ※3	4,638
営業利益		8,009
営業外収益		
受取利息		13
受取配当金		62
為替差益		53
その他		183
営業外収益合計		313
営業外費用		
支払利息		338
その他		256
営業外費用合計		595
経常利益		7,727
特別利益		
固定資産売却益	※4	6
特別利益合計		6
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額		276
減損損失	※6	255
固定資産売却損	※5	78
その他		65
特別損失合計		674
税金等調整前当期純利益		7,059
法人税、住民税及び事業税		3,039
法人税等調整額		2,795
法人税等合計		5,835
少数株主損益調整前当期純利益		1,223
少数株主損失(△)		△12
当期純利益		1,236

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,223
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△139
その他の包括利益合計	△139
包括利益	1,084
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,090
少数株主に係る包括利益	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,538
当期末残高	2,538
資本剰余金	
当期首残高	1,110
当期変動額	
株式移転による減少	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	1,106
利益剰余金	
当期首残高	9,272
当期変動額	
剰余金の配当	△195
非連結子会社の合併による変動	47
新規連結に伴う剰余金減少	△3
当期純利益	1,236
当期変動額合計	1,084
当期末残高	10,356
自己株式	
当期首残高	△9
当期変動額	
株式移転による減少	4
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	4
当期末残高	△5
株主資本合計	
当期首残高	12,910
当期変動額	
剰余金の配当	△195
非連結子会社の合併による変動	47
新規連結に伴う剰余金減少	△3
株式移転による減少	—
当期純利益	1,236
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	1,084
当期末残高	13,995

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△145
当期変動額合計		△145
当期末残高		606
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△145
当期変動額合計		△145
当期末残高		606
少数株主持分		
当期首残高		855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24
当期変動額合計		24
当期末残高		880
純資産合計		
当期首残高		14,518
当期変動額		
剰余金の配当		△195
非連結子会社の合併による変動		47
新規連結に伴う剰余金減少		△3
株式移転による減少		-
当期純利益		1,236
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△120
当期変動額合計		963
当期末残高		15,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,059
減価償却費	2,578
減損損失	255
負ののれん償却額	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△619
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	888
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	228
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	338
為替差損益 (△は益)	144
固定資産売却損益 (△は益)	71
固定資産除却損	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69
前受金の増減額 (△は減少)	△9,157
未収消費税等の増減額 (△は増加)	186
その他	667
小計	△1,005
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△337
法人税等の支払額	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,316
定期預金の払戻による収入	818
有形固定資産の取得による支出	△1,913
有形固定資産の売却による収入	304
投資有価証券の取得による支出	△107
投資有価証券の売却による収入	295
子会社株式の取得による支出	△20
貸付けによる支出	△219
貸付金の回収による収入	223
その他	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	714
長期借入れによる収入	3,985
長期借入金の返済による支出	△4,598
社債の償還による支出	△30
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△195
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,133
現金及び現金同等物の期首残高	28,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,007

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は10社であり、その社名は次のとおりであります。

サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・ライド(株)、山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、サノヤス・ライドサービス(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)

なお、当連結会計年度において、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)は平成23年10月3日に新たに設立したため、また、サノヤス・エンジニアリング(株)は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

サノヤス・ライド(株)は、平成24年1月4日付で(株)サノヤス・ヒシノ明昌から、サノヤス・ライドサービス(株)は、同日付で明昌ネットワーク(株)からそれぞれ社名変更しております。

2) 主要な非連結子会社は次のとおりであります。

サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス安全警備(株)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は1社であり、その社名は次のとおりであります。

CENTENARY MARITIME S. A.

CENTENARY MARITIME S. A. は重要性が増したため新たに持分法を適用しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称は次のとおりであります。

サノヤス商事(株)

サノヤス産業(株)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、サノヤス・ライドサービス(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

仕掛品については主として個別法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。その他については主として移動平均法に基づく原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 6～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額の他、個別に勘案した見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を

合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤固定資産撤去費用引当金

固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

連結子会社1社（サノヤス・ライド㈱）は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、打切り支給することといたしました。なお、支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分9百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息

③ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしておりま

す。

④有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体に渡り比較し、有効性を評価しております。

6)負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167百万円、繰延税金負債の金額が168百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は42百万円であります。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	452百万円
その他(出資金)	44百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,153百万円
ドック船台	742百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,243百万円
土地	3,729百万円
定期預金	550百万円
投資有価証券	49百万円
計	11,469百万円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	90百万円
(うち、社債)	60百万円
(うち、1年以内償還予定の社債)	30百万円
借入金	5,194百万円
(うち、長期借入金)	4,604百万円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	590百万円

上記の担保資産のうち定期預金500百万円は、(株)三井住友銀行による支払保証に対するものであります。

※4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は93百万円であります。

※5 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が当連結会計年

度末残高に含まれております。

受取手形	4百万円
支払手形	1,204百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保証工事引当金繰入額	2,069百万円
受注工事損失引当金繰入額	893百万円
計	2,963百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当等	1,804百万円
賞与引当金繰入額	78百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
退職給付費用	64百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、143百万円であります。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械	5百万円
その他	1百万円
計	6百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	58百万円
建物	12百万円
その他	7百万円
計	78百万円

※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
サノヤス・ライド(株) 遊園地 (栃木県那須郡)	事業用資産	建物 機械 土地
サノヤス建機(株) 東京テクノセンター (千葉県成田市)	事業用資産	構築物 機械 建設仮勘定
サノヤス建機(株) 広島工場 (広島県東広島市)	事業用資産	建物 構築物 機械 土地
サノヤス・ライド(株) 合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) 社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) 保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス・エンジニアリング(株) 大阪工場 (大阪府大阪市)	事業用資産	機械
みづほ工業(株) 事務所 (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 工具器具備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	工具 器具 備品	土地	建設 仮勘定	計
サノヤス・ライド(株) 遊園地	11	-	11	-	3	-	27
サノヤス建機(株) 東京テクノセンター	-	2	73	-	-	18	94
サノヤス建機(株) 広島工場	22	2	0	-	90	-	116
サノヤス・ライド(株) 合歓の郷	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) 社宅用地	-	-	-	-	0	-	0
加藤精機(株) 保養所用地	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・エンジニアリング(株) 大阪工場	-	-	0	-	-	-	0
みづほ工業(株) 事務所	14	0	-	0	-	-	14
合計	48	5	86	0	95	18	255

なお、サノヤス建機(株)東京テクノセンター及びサノヤス建機(株)広島工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

みづほ工業(株)事務所及びサノヤス・エンジニアリング(株)大阪工場の事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。また、サノヤス・ライド(株)遊園地、サノヤス・ライド(株)合歓の郷、サノヤス・ライド(株)社宅用地及び加藤精機(株)保養所用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価しております。

なお、合歓の郷については、減損損失はサノヤス・ライド(株)にて計上後、平成24年1月4日付会社分割により、連結会計年度末においてはサノヤス造船(株)が所有しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

(注) 当連結会計年度期首の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,265	88	—	22,353

(注) 1 当連結会計年度期首の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式(当社株式)数であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	サノヤス・ライド㈱ 普通株式	195	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	162	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	25,431百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,423百万円
現金及び現金同等物	24,007百万円

2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社加藤精機㈱が非連結子会社ユーエヌ管理㈱を平成23年8月1日付にて合併したことに伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

ユーエヌ管理(株)

流動資産	6 百万円
固定資産	296 百万円
資産合計	303 百万円
流動負債	2 百万円
固定負債	91 百万円
負債合計	93 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社10社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」、「サービス事業」の4つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業グループのうち、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,809	9,962	3,858	72,630	392	73,023	—	73,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	85	3	103	295	398	△398	—
計	58,823	10,047	3,862	72,733	687	73,421	△398	73,023
セグメント利益又は損失(△)	10,726	487	△1,707	9,506	18	9,525	△1,515	8,009
セグメント資産	49,248	11,147	10,039	70,436	501	70,937	2,233	73,170
その他の項目								
減価償却費	1,892	380	235	2,509	3	2,513	65	2,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,942	526	51	2,520	3	2,524	242	2,767

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,642百万円、貸倒引当金の調整額△126百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,233百万円には、全社資産2,427百万円及び連結調整△193百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は全社資産のソフトウェア148百万円及び設備投資93百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	58,809	14,213	73,023

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
17,202	32,683	17,150	5,987	73,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
減損損失	0	226	27	255	—	255	—	255

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,223	1,177	1,045
債券	102	101	0
その他	—	—	—
小計	2,325	1,279	1,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	461	571	△110
債券	190	192	△1
その他	—	—	—
小計	652	764	△112
合計	2,977	2,043	933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額383百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	15	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	50	—	0
その他	208	—	41
その他	—	—	—
合計	295	15	42

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40百万円（その他有価証券の株式40百万円）減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務 (内訳)	△4,813
(2)未認識過去勤務債務	△1
(3)未認識数理計算上の差異	6
(4)年金資産	555
(5)退職給付引当金	△4,253

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	310
(2)利息費用	87
(3)期待運用収益	△1
(4)過去勤務債務の費用処理額	△0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0
(6)退職給付費用	396

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理する方法）

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

（単独株式移転による持株会社の設立）

平成23年5月9日開催の株式会社サノヤス・ヒシノ明昌取締役会及び平成23年6月28日開催の株式会社サノヤス・ヒシノ明昌定時株主総会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立しました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

現 サノヤス・ライド株式会社（旧 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌）

(2) 事業の内容

船舶の建造及び修繕、駐車装置、建設機械、遊園機械の製造販売等

(3) 企業結合日

平成23年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

サノヤスホールディングス株式会社

(6) 企業結合の目的

①連結経営のレベルアップ

当社グループの陸上事業は、本体事業よりも連結子会社事業の比重が高くなっています。こうした実情に対応して、連結経営をレベルアップすることが必要と判断しました。まず、事業グループとして、造船、陸上、レジャー、サービス事業の4つを設定し、そこに、本体の各事業を分

社した会社と、既存の子会社等を配置します。これらの事業会社は、持株会社の下で対等な関係に置かれ、それぞれの事業に最適なビジネスモデルを構築、洗練し、独立採算による責任権限の明確化・意思決定の迅速化と、事業特性に応じたリスク管理力の強化を図る。持株会社には、各事業グループを担当する役員を置き、事業グループ内における会社間の商品サービスのクロスセル等、シナジー効果の創出によって、事業グループ全体、ひいては当社グループ全体の収益力の強化を図ります。

②持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができるものと考えます。

③M&Aを含めた新規事業展開への戦略的対応

当社グループ内での事業展開強化拡充に加え、M&Aを含めた新規事業展開を図る。持株会社傘下での分社体制は、こうした外部成長の機会を捉え、既存事業とのシナジー効果を図りながら新規事業や新規に取得した企業をグループ内に早期定着させるのに最適の組織形態であり、戦略的な備えを行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(会社分割)

当社の子会社である株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現 サノヤス・ライド株式会社）、サノヤス造船株式会社及びサノヤス建機株式会社は、平成23年10月28日締結の吸収分割契約により、平成24年1月4日に当社の造船事業、プラント事業及び建機事業をサノヤス造船株式会社及びサノヤス建機株式会社に承継しました。

1 分割した事業の概要

・造船事業

船舶、舶用諸機械、舶用タンク及び海洋構造物の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

・プラント事業

陸上タンク、自走式駐車場及び工業・産業用（レジャー産業を除く）設備の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

・建機事業

建設用エレベータ・クレーン等土木建設機械機器及び部品並びにこれに関連する総合設備の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

2 企業結合の法的形式

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現 サノヤス・ライド株式会社）を吸収分割会社とし、サノヤス造船株式会社及びサノヤス建機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

3 吸収分割承継会社の概要

商号	サノヤス造船株式会社	サノヤス建機株式会社
資本金の額	2,000百万円	80百万円
事業の内容	造船事業及びプラント事業	建機事業

4 吸収分割の目的

当社グループはこれからの持続的発展、企業価値の向上を図るためには、従来の組織体制を一新して、連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断しました。そこで、今般、持株会社を設立し、その傘下に4つの事業グループを設定、個別事業ごとに分社した各事業会社を既存の子会社等と同列に配置した組織に再編することとしました。

当社は各事業会社をグループ全体の観点から総括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指す所存であります。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高	537百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	△16百万円
期末残高	539百万円

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円22銭
1株当たり当期純利益金額	37円94銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,482
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	880
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,601
期末の普通株式の数(千株)	32,577

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,236
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	58,809	80.6
陸上事業	9,962	13.6
レジャー事業	3,858	5.3
その他の事業	392	0.5
合計	73,023	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	19,570	88,987
陸上事業	7,875	3,078
レジャー事業	1,289	562
その他の事業	453	39
合計	29,188	92,667

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで25隻であります。